

第8回化学物質と環境に関する政策対話 ICCM4に向けての意見

中地 重晴

① Tウオッチの活動：市民のために PRTRデータの有効活用を

- 2002年4月、市民、NGOによる有害化学物質削減ネットワーク(Tウオッチ)の結成－2004年NPO法人化
- PRTRデータ活用のために連続学習会の開催
- 行政、事業者、市民のリスクコミュニケーションのために地域セミナーや国際セミナーの開催
- 市民向けPRTR情報公開ウェブサイトの開設
- 国内最初のPRTR届出データ検索サイト
- 温室効果ガス排出データも検索可能
- 2009年から国が届出データの直接公表を始めた
- 英語化で海外からも検索可能を試行

② これまでのふり返り SAICM国内実施計画について

- 化学物質管理における2020年目標の達成は市民セクターとしても必要だと考えている
マルチステークホルダーで、取り組むべきである
しかし、2006年SAICM世界行動計画が設定後、関係省庁連絡会議のみでの取り組みとなった
- 2012年ICCM3に合わせて、SAICM国内実施計画が策定されたが、マルチステークホルダーで策定したとは言い難い

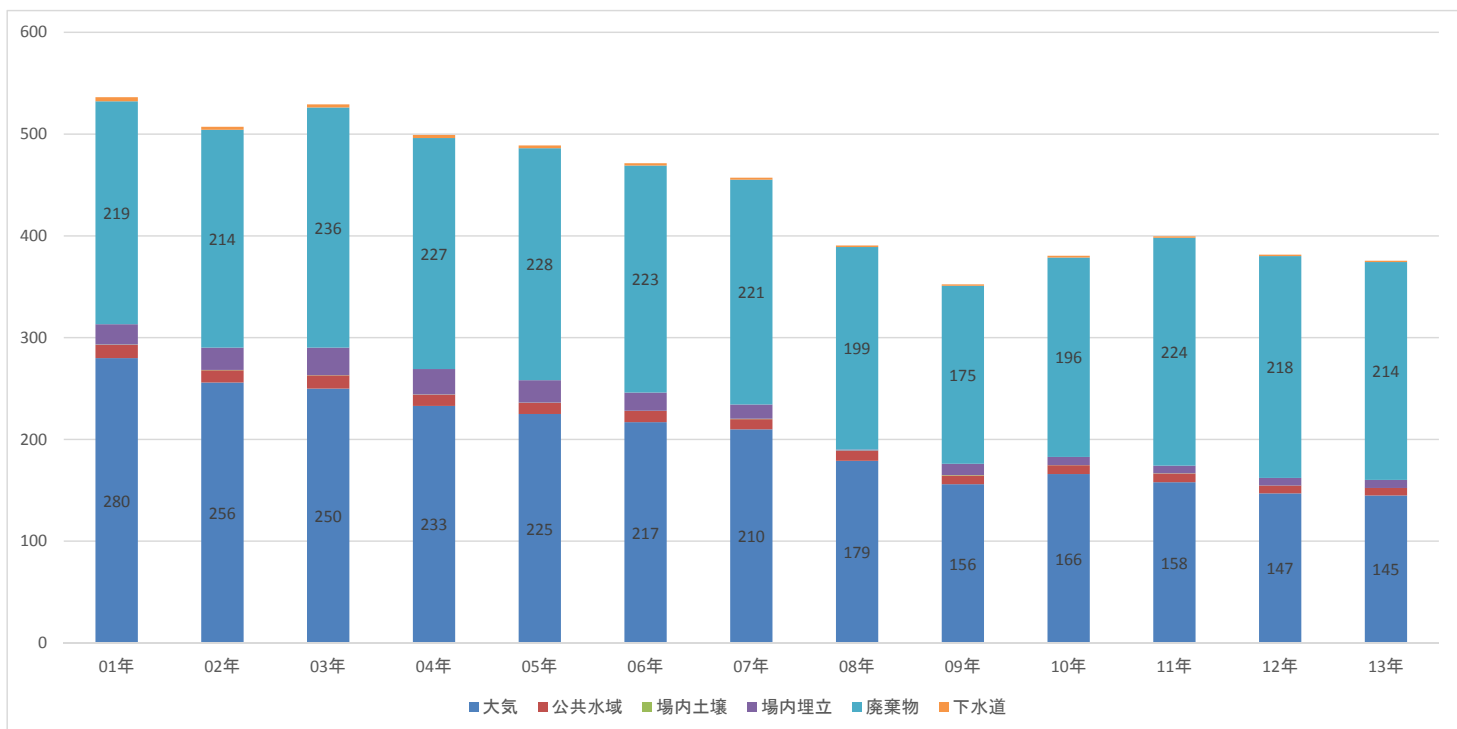
3

③ SAICM国内実施計画の進捗状況について

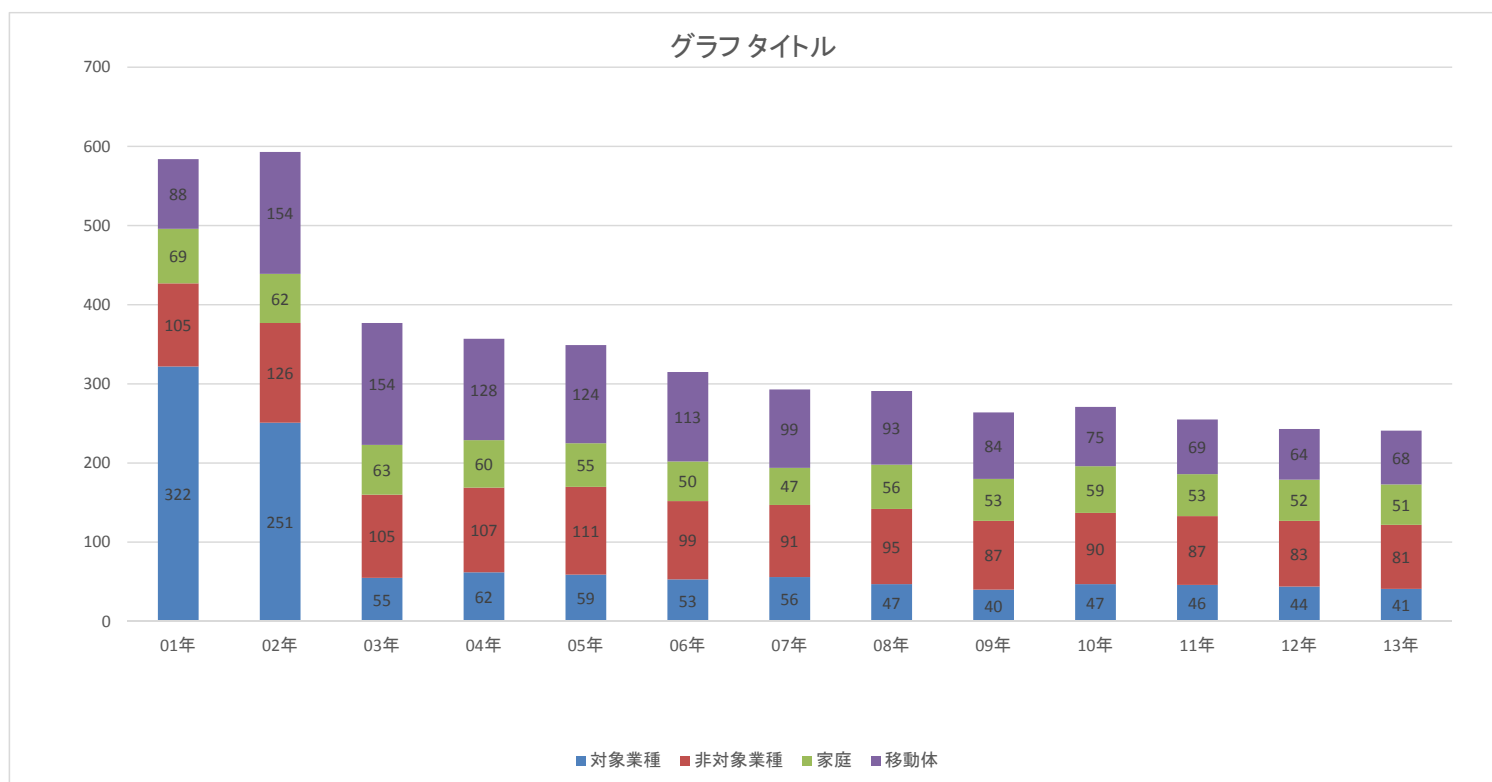
- 2020年目標の中心的課題である既存化学物質のリスク評価が、2020年までに完了できるのか、きちんと評価すべきである
- **化学物質の安全性情報の一元管理を**
- 化管法におけるPRTR制度の評価については、排出量・移動量の減少だけでなく、事業者の自主的な化学物質管理・使用量の削減・CSR報告における情報公開・リスクコミュニケーションの実施などが課題

4

届出排出量・移動量の経年変化(単位:千トン)



届出外排出量の経年変化(単位:千トン)



④ ICCM4への論点・期待

- 日本のSAICM国内実施計画の進捗をアピールすべき、国の取り組み報告だけでなく、各ステークホルダーの取り組み紹介は意義深い
- 取り組みを強化すべき新規政策課題－製品中の化学物質、ナノテクノロジーとナノ材料、内分泌化学物質、有機フッ素化合物、検討中の新規課題（環境残留性のある医薬汚染物質、毒性の高い農薬）
- 2020年目標達成に向けた道筋をつけるべき

7

⑤ 今後の政策対話について

- 3. 11東日本大震災以後、日本各地で地震や火山活動が活発化、国内外で爆発、火災など工場災害が多発している
災害時の緊急時対応をどうしていくのか
- 地方自治体で、条例化による取り組み
- 災害時・緊急時の対応計画の公表と周辺住民とのリスクコミュニケーション、理解の促進が必要

8